

令和6年度田原本町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会議事要旨

開催日時 令和6年10月25日(金) 午後3時30分～午後5時10分

場所 田原本町役場 301・302 会議室

出席者 田原本町議会議長 植田 昌孝

(敬称略) 田原本町議会総務文教委員会委員長 杉岡 雅司

国立大学法人奈良国立大学機構奈良教育大学名誉教授 根田 克彦

公立大学法人奈良県立大学名誉教授 小松原 尚

一般社団法人田原本まちづくり観光振興機構理事 服部 誠

田原本町自治連合会会長 宮崎 公平

田原本町地域婦人団体連絡協議会会長 山岡 佐規子

株式会社ヨシケイライブラリー

ヨシケイ・ナラ事業部営業部シニアマーケティング課課長 山岡 洋之

株式会社南都銀行田原本支店支店長 中川 真治

奈良中央信用金庫専務理事 谷野 守弘

田原本町立田原本小学校校長 坂本 雅代

奈良県産業部次長 奈良 英彦

社会福祉法人田原本町社会福祉協議会事務局長 藤本 勇樹

欠席者 田原本町農業委員会会長 安田 喜代一

(敬称略) 田原本町商工会会長 吉川 眞司

田原本町PTA連合会会長 北田 あゆ美

事務局 副町長 教育長 町長公室長 総務部長 住民環境部長 健康福祉部長

産業建設部長 教育部長 町長公室兼産業建設部参事

企画財政課長 企画財政課主幹 企画財政課政策企画統計係長

1. 開会

(事務局)

令和6年度田原本町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を開催する。

出席委員は13名で、田原本町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会規則第5条第2項により、委員会は成立。欠席委員は3名。

2. 委員紹介

(事務局)

令和6年度に新たにお引き受けいただいた方を紹介。

3. 議題

(小松原委員長)

議案第1号「デジタル田園都市国家構想交付金事業の効果検証について」、事務局から説明を求める。

(事務局)

資料1：令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金事業検証シートについて説明

(小松原委員長)

事務局からの説明について何かご意見、ご質問はないか。

(山岡洋之委員)

2ページの特産品等開発支援事業の事業評価の中で、開発した商品を地場産品としてと書かれているが、具体的な商品は何か。

(産業建設部長)

町内の事業所で開発された美容パック。道の駅での販売やふるさと納税の返礼品としている。

(山岡洋之委員)

6ページのKPI検証の中でKPI(広域)とKPI(田原本町)があるが、各市町の中で該当する人が何名いて、それに対する構成比で見ると田原本町が他の市町と比較して、どれだけ効果的に実績に表れているのか。

(健康福祉部長)

KPI(広域)は4市町で構成している数値。健康ポイント事業の参加者数は令和5年度で11,426人のうち田原本町は1,888人となっている。

当町において特筆すべきところが、医療費・介護給付費の抑制額で、令和5年度は289,000,000円の抑制額をはじいている。これは、最終年度である令和6年度の目標値248,000,000円をすでに超えており、本事業の効果は十分に発揮できていることをお示しできている。

(山岡洋之委員)

それは数字を見てわかったが、田原本町だけではなく、残りの市町がどれくらいなのか
が知りたかった。それと人口比率などで比較をしていくと、他府県との差がよりよくわか
ると思った。

(健康福祉部長)

3市町の内訳については資料を持ち合わせていない。飛び地型で実施している健幸ポイ
ント事業の第3期に町は参加しているが、第1期と第2期に参加した市町村における総
合の数値としては目標値を達成できているという報告を受けている。

(小松原委員長)

その他、質問はないか。

(谷野委員)

6ページについて、医療費と介護給付費の抑制額が令和5年度には289,000,000円とかな
り抑制されているが、もともとの医療費と介護給付費の全額はいくらなのか。

(健康福祉部長)

抑制額の算出方法については、健幸ポイント事業に参加している人と参加していない
人の2パターンにおいて、それぞれの医療費と介護給付費の差を出している。算定はそれ
ぞれ属性の似た人たちで行い、その平均値が83,000円であり、該当する人数200~300
人を掛け合わせて算出する。

(谷野委員)

参加した1,830人とよく似た人との差額を合計して掛け合わせたものが、116,000,000
円や289,000,000円になるというわけか。

(健康福祉部長)

健康ポイント事業に参加している1,830人全員に対して一人ひとりの医療費、介護給
付費抑制額をはじいているものではない。属性の近い人の中で、参加している人と参加し
ていない人の医療費の差である。令和4年度に実施した算定で1人あたり年額83,000円
の差が出た。参加者の中で参加していない人と属性の似た人が当時300人弱おり、83,000
円にその300人弱を掛け合わせた数字がその年度における抑制額となる。その算出方法
で今年度は抑制額が289,000,000円まで上がった。

(谷野委員)

参加している人とよく似た人の差額掛ける参加人数ということか。

(健康福祉部長)

参加人数では掛け合わせない。持ち合わせている国民健康保険と後期高齢者医療制度の町民のデータの中で、健康ポイント事業に参加している人と参加していない人が当然いる。そのうち、参加している人で参加していない人と年齢・性別・病歴・体組成の状況等が近い人が 260 数名いた。参加していない人と参加している人たちの医療費と介護給付費を比較したところ 1 人あたり 83,000 円の差額が出たため、それに 260 数名をかけた金額分抑制効果があったということである。

(谷野委員)

もう一つ質問する。実際に田原本町が支払っている医療費と介護給付費の総額はいくらか。

(健康福祉部長)

令和 5 年度国民健康保険がおよそ 2,700,000,000 円。後期高齢者医療制度については 369,000,000 円。介護保険料については、一般の人の 1 割負担を差し引いた保険者負担額で 2,690,000,000 円。

(小松原委員長)

その他、質問はないか。

(杉岡委員)

2 ページのたわらもとフードラボ事業の事業効果に記載されている町産米や米粉の調理方法や消費の拡大をどのようにしたのかをもう少し詳しく説明いただきたい。

(産業建設部長)

令和 5 年度に行ったこととしては、米粉と味噌いものパン、ピザ、クラムチャウダー、桜もちの 4 つの商品開発をし、フードコーディネーターを招いた料理教室などを開催した。

消費の拡大については、実際にどれほど拡大されたかというものは数字では出ないが、参加者に対して米粉や調理方法等について周知をしたことで参加者の理解を深めたことを消費の拡大に寄与したと書かせていただいた。

(杉岡委員)

町民の理解を深めて消費拡大と書かれているが、今の説明を聞いて、関係者に対しての消費拡大というふうに思った。開発した商品は例えば道の駅などで販売されるのかと思うが、今後どのようにしていきたいのかを説明いただきたい。また、米粉はヒノヒカリを使用しているのか。

(産業建設部長)

将来的な展望としては、当然、商品開発をしたわけなので、道の駅での販売まで進めば良いという思いはあるが、皆さんに周知してもらえるよう、レシピの公開等で開発したメニューをPRしていきたいと思っている。

また、米粉の品種までは確認していない。

(杉岡委員)

米粉には「ふくのこ」という品種があり、これは麺類・パン・お菓子などに適している。町産の品種もあるので、視野に入れつつ今後引き続きこの活動に取り組んでいただけたらと思う。

(産業建設部長)

「ふくのこ」については多くの集落営農で作られていることを認識している。主に九州地方が産地であると聞いている。それなりの収量があるということだが、実際に地域の農業者の方に根づいて、取り組んでいただけるかどうかもあるため、今後また研究したいと思う。

(小松原委員長)

続いて、議案第2号「企業版ふるさと納税の効果検証について」、事務局より説明を求める。

(事務局)

資料2：地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る事業検証（令和5年度）について説明

(奈良委員)

どういう方法で寄附をお願いしているのかを教えてください。

(事務局)

様々な方法をとっている。まずは町のホームページで寄附をお願いしている。令和5年

度の実績において、エニーキャリア株式会社については JTB の「ふるさとコネクト」という企業版ふるさと納税専用の寄附を募るサイトがあり、そちらを経由している。

また、奈良県下でほとんどの市町村が共同で企業版ふるさと納税を募集する取組として、奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会というものを結成しており、スケールメリットをいかして、奈良県下で企業版ふるさと納税を活用するためのパンフレットを作成し、ダイレクトメールを奈良県にゆかりのある企業や奈良県出身の社長がいらっしゃる企業などに送付し、奈良県全体で寄附を募るという取り組みをしている。

(奈良委員)

そうすると、明日香運送株式会社については、奈良県全体の取り組みの中で特に田原本に対して寄附をしたいということで寄附があったということか。

(事務局)

明日香運送株式会社の本社は明日香村にあるが、田原本町内に事業所を持っていることもあり、過去に何度か寄附をいただいております。令和5年度も何か町のためになると寄附をいただいた。

(奈良委員)

パンフレットでPRしたことによる実績は令和5年度の実績にはないということか。

(事務局)

令和5年度については、パンフレットのPRによる直接的な実績には繋がっていないが、そういった様々なところで露出が増えると、それだけ寄附をいただける機会が増えるかもしれないという取り組みである。

(小松原委員長)

続いて、議案第3号「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について」、事務局より説明を求めます。

(事務局)

資料3-1：第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証、資料3-2：第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について説明

(服部委員)

駅の西側にビルが建ったが、初めは駅の東側を開発するという計画だった。反対の声もあり西側を開発することとなったが、今現在東側を見るとシャッターがかなり閉まって

おり寂しい。安心・安全なまちづくりという面からすると、東側にももう少し力を入れてもらいたい。

また、全国的に人口が減っているが、子どもへの支援を優遇している自治体は人口が少し増えているところもある。やはりこうした支援を行っていかないと今後人口が減っていき、高齢の方ばかりで寂しい思いがある。だからこそ、活気のある安心・安全なまちづくりを目指していただけたらなと思っている。

(産業建設部長)

駅の東側については現状シャッター街になっているが、最近法務局で地図が整理され、住宅の建て替えも行われているという認識をもっている。若い方に転入していただきたいため定住の支援として、中古住宅取得の助成金や新婚子育て世帯の分譲住宅購入融資利子補給制度などを行っており、そのことについてはホームページでは周知している。今後より周知することにより、若い方などが田原本町に来ていただけるよう努めたい。

(山岡洋之委員)

総合戦略の基本目標1～4を達成すると、4ページの人口推移はどこかで維持もしくはプラスにならないといけないが、マイナスが続いている目標設定はおかしいのではないかな。

(小松原委員長)

そもそも日本全体で人口が減っているのだから、その推計値が減ることは当たり前として考える。全国的に見て、田原本町の人口の減り方が緩やかであればそれは良いことである。そういった目標値の立て方もあると思う。その中でも、何とかプラスになるようなアイデアは町として考えているか。

(町長公室兼産業建設部参事)

目標として下がっていくばかりはどうなのかということはおっしゃるとおりであると思うが、一方で委員長がおっしゃったとおり、そもそも日本の人口全体が減っている。その中で、若い方に田原本町に住んでいただき、子どもが増えるという形で少しでも減少をなだらかにしていく。減りはしているが、全国と比べて減りの割合が少なくなるようにやっていきたいと思っている。

(根田委員)

人口においては、あるまちの人口が増えると周辺のまちの人口を食ってしまう状況が起こり得る。人口が増加することは良いことではあるが、今の日本の人口段階においては独りよがりになってしまうということもあるようである。

唐古・鍵遺跡史跡公園の来園者数は目標を上回り、多くの人が来ている。それから、駅の西側にはマンションができ、市街化調整区域であったところでも住宅が建てられるようになっている地域もあり、今後、工場の従業員などが増える可能性はあるが、それらの方々は車で移動するため、まちなかに来ない可能性が高い。

駅の東側に伝統的な家や昭和の街並みがこれだけ揃っている町は珍しいという話もあるため、町にある資源をうまく活用して、まちなかに呼び寄せるような観光ルートを作るなど工夫をしていけば良いのではないかと思う。

(服部委員)

根田委員のおっしゃるように田原本町には多くの資源・名所旧跡がある。それらについてまちづくり観光振興機構としては講演会なども行っている。なかなか田原本町まで電車に来ていただくことが難しい方もいるようだが、今後ご意見をいただきながら、そういった取り組みを積極的に取り組んでいきたいと思う。

(小松原委員長)

事務局からも何かコメントはあるか。

(産業建設部長)

駅の東側はシャッター街になっているが、役場としてももちろんそのまま放置しておくことは考えていない。昨年度辺りから役場内でまちづくり建設課を中心に、その他の部署と横断的に有志のメンバーを数名集め、実際に駅の東側でどういった活動ができるか社会実験をしている。また、今年度からはもう少し視野を広げ、住民に直接ご意見をいただくような、住民を巻き込んだ格好で、駅の東側を将来的にどう活用していくのかを検討したい。非常に時間のかかる事業だとは思いますが、このままではもったいない。なかなか発展は難しいかもしれないが、少しでも活用していければと考えている。

(小松原委員長)

続いて、議案第4号「第4次総合計画後期基本計画及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について」、事務局より説明を求める。

(事務局)

資料4-1：第4次総合計画後期基本計画及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂案の概要、資料4-2：田原本町第4次総合計画後期基本計画及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂案（抜粋版）について説明

(小松原委員長)

議案第4号については審議事項となっている。委員の皆様にはしっかりとご意見をいただきたいと思う。

(山岡洋之委員)

大和平野中央プロジェクトについて、知事が変わると内容は変更されていくのか。

(町長公室兼産業建設部参事)

確かに元々はスポーツ施設で進められていたが、現在、運転免許センター移転に変わっている。今後について、令和6年度の奈良県の予算において、運転免許センターに係る予算は特に修正等されずに議決されているため、もし知事が変わったとしてもそのまま進めるものだと思われる。また現在、県で基本計画等の策定が進められており、計画が策定され、基本設計と順次進んだ上でまた内容が変更されるということは通常あり得ないと考えている。

(小松原委員長)

議題とは少し異なる話だが、気になっていることが1点ある。SDGsの表記について、アイコンで表示しているが、アイコンが問題なのではなく、アイコン内に目標となる文字が書かれているため、そちらを分かりやすく表記すべきである。アイコンは識字率が低い国でも内容が分かるようにするもので、日本においては、識字率はそれほど問題ないと思われるため、むしろ文字が重要なので目標は文字の部分の部分を分かりやすく書いていただきたい。

(藤本委員)

資料4-2の4ページの結婚支援の推進について、費用助成から相談事業に変更されている。実際のところ結婚相談をされる方はどれくらいいるのか。

もう1点、65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない人の割合を目標設定されていると思うが、それはあくまでも健康でいきいきと過ごされているという前提で書いた目標で、要支援・要介護認定をブロックするという意味合いではないということ間違いのないか念のため確認しておきたい。

(健康福祉部長)

計画に掲げ、新婚の生活環境を整えるため、リフォーム費用や賃貸借の費用などを助成していたが、実績として年間2~4件と定住に結びつかなかったため、見直しを行い、結婚相談に変えている。結婚相談については、田原本町の一般社団法人と特定非営利活動法人からそれぞれ1社ずつの2社と協定させていただいており、毎年度、イベントのような

形をとって結婚相談の場を設けている。数値については資料4-2の4ページのとおり令和5年度は8件。

もう1点の質問について、田原本町の65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない人の割合は令和5年度の実績で84.4%を占めており、奈良県下で最も低い介護認定率となっている。一方で、ご指摘のとおり介護認定調査の審査が厳しいのではないかという考えも出てくると思われるが、田原本町の包括支援センターを中心に、近隣の介護事業所とも連携をして、1件1件丁寧に対応している。1次審査・2次審査を経て、介護認定という経過をお示ししているため、田原本町においてはそういった問題はないということをお伝えしたい。

(小松原委員長)

第4号議案は承認いただいた。

それでは、これですべての議事が終了した。皆様に感謝する。

4. 閉会

(事務局)

小松原委員長、議事進行に感謝する。

これをもって令和6年度田原本町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を終了とする。